

資本主義・「グローバリゼーション」・地方・言語

ー「近代（モダニティ）」概念は、認識論的障害である、か？

/バイオダーウィニズム・ブレインサイエンスにささえられた想像の共同体ー

桜井芳生

【1. グローバリゼーション？】

グローバル・ソサエティー（地球社会化する社会）についての学問的探求。これが、現在重要となっていることは、ほとんど論をまたないだろう。筆者も、本稿で、われわれなりの「グローバル・ソサエティー」へのアプローチを試みる。

私は本稿で、おもに2つの先行研究の接合を試みる。すなわち、岩井克人の資本主義論、と、バイオダーウィニズムによってささえられた、想像の共同体論、である。

この理論的道具立てをつかって、いわゆる「グローバリゼーション」、(日本のいわゆる)「地方」、言語などの問題を考察し、最後に「近代（モダニティ）」概念が、認識論的障害でないか、拙見を述べてみる。

【1.1. 資本主義の基本原則】

岩井の資本主義論については、最近の大澤真幸との対談「資本主義は人類最期の選択肢か？」(大澤・岩井)が、最新でありつつ、非常によくまとまっているので、これに依ってみよう。

【資本主義の基本原則。安く買って、高く売る】

(岩井。以下同じ)「資本主義の基本原則は、利潤がプラスであることです。収入と費用とに差異をつくりだす。この単純な原理しか必要としないからこそ資本主義は普遍的なわけです。」(95)

【商業資本主義、産業資本主義】

「具体的にいえば、商業資本主義では安く買って高く売ることで、その差異を作り出す。産業革命以降では、資本主義はもう一つの利潤の出し方を発見しました。それが、農村部の安い労働力を利用する方法だった。(略)

産業資本主義は、農村に人が余っていることによって、賃金が押さえられている、そういう時代に成り立ったわけです。(略)

日本では、1970年代くらいにそれは終わってしまいましたが、中国などではまだそれが成立する。」(95)

【資本が、国境を越える。グローバリゼーションの一つの形】

「いま世界の先進国でおこっていることは、資本が逆に国境を超えてゆくことです。(略)

これがグローバリゼーションの一つの形です。しかし、それにも限りがあり、いつかは限界を迎えるでしょう。(略)

ではグローバリゼーションの限界を迎えた時資本主義は終わるのか？ これにはシュンペーターが解答を与えています。」(96)

【イノベーションが差異を作り出す、ポスト産業資本主義】

「彼が農村部がなくとも成立可能な純粋資本主義として思い描いたのは、イノベーション（革新）によってしか利潤を生み出せないポスト産業資本主義の世界です。(略)

もちろん、革新は、すぐに模倣される。しかし革新と模倣の果てしない繰り返しによって資本主義は続いてゆくだろう、とシュンペーターは二十世紀の初めに予想しました。」(96)

【常に資本主義をつぎはぎしながら続けてゆくしかない】

「常に資本主義に対する批判はあり得るでしょう。しかしポスト社会主義を考えた時に、資本主義以外の選択肢があったのかといえば、全くなかった。常に資本主義をつぎはぎしながら続けてゆくしかないだろうと思います。」(98)

以上、岩井の発言があまりに端的なため、また正確を期すため、引用に終始した。ご容赦いただきたい。以下、以上のような資本主義論を便宜上、「落差資本主義論」と、呼ぼう。

【2. 想像の共同体？】

以上のような「落差資本主義論」、と、バイオダーウィニズムによってささえられた想像の共同体論、この2つによって、個々の現象・イシューを解いていく、ということになるだろう。

『想像の共同体』(Anderson, et al. 1997)については、発表後、ネーション・ステート（国民国家）の起源論の「一つ」として、他の起源論との論的コンペにさらされることになった。

しかし、私がバイオダーウィニズムによってささえられた想像の共同体論とよぶものは、このような「ワンオブゼム」ではない。そうではなくて、むしろの、他の起源論をも、包摂することとなる。

鍵は後述する、生物学的基盤の不可避性、ダンパー数的制約の不可避性、ダンパー数的制約の無自覚性、にある。

世間でよくいわれる「グローバリゼーション・ソシオロジー」とかいった「○○化・社会学」=「～ゼーション・ソシオロジー」と、われわれの「落差資本・(バイオダーウィニズムによってささえられた)想像の共同体論」とは、存在論的資格がまったくことなる。

「～ゼーション・ソシオロジー」は、現象観察の水準にとどまる、またたんなる「趨勢命題」である。「昨日も東証株価はあがったので、今日も（理由はないが）あがるだろう」にかなり近い。であるのに対して、私の上記の視点は、いわば、＜比較的に言って、ヨリ本質的＞である。

まず、「落差資本論」でいう「資本」とは、現実毎決算期ごとに、みずからを増殖させている資本である。その意味で、＜実体＞である。

もちろん、これは、各「資本」が、不滅であることを意味しない。毎決算期ごとの増殖に失敗する「資本」もあるだろうし、その結果、このゲームから消滅する「資本」もあるだろう。が、いま存在するすべての「資本」がちかい未来の決算期において、このように消滅することはありそうもない。逆にいえば、このような消滅の可能性（危険性）に抗して、現存する諸資本は、存続・増殖しつづけたものであって、このことがその＜実体＞性をヨリたかめているともいえるかもしれない。

さらに、私は、進行プロセスのメカニズムを探求している。プロセスをブラックボックスとした「たんなる趨勢命題」とはことなる。

【2.1. バイオダーウィニズムによって支えられた想像の共同体論】

いまも、言及してしまったが、私の現在の資本主義文明理解の第二の導きの糸になるのが、「バイオダーウィニズム」によって、ささえられた「想像の共同体論」である。

アンダーソンの想像の共同体論にかんしては、もはや、常識となったといえるかもしれない。近代社会における、民族や、とくに、国民国家とは、相互にほとんど面識のない人々による想像の共同体である、という主張である。

私はこの想像の共同体論を、バイオダーウィニズムのある理論から「基礎づけ」したい。

後者は、これも最近人口に膾炙するようになった、ダンバー数の議論(Dunbar 1998)によってである。

これもいまや常識となりつつあるが、ロビン・ダンバーは、霊長類間の群れのサイズとそれぞれの大脳新皮質の相対的大きさが、正の相関をしていることを見出し、前者の対数値が、後者の対数値の線形回帰で、示せることを主張した。そして、ヒトの大脳新皮質の相対量から、ヒトのムレのサイズが、約150頭となることを見出した。そして、歴史上機能してきた集団の規模が、およそ、この150人前後であると主張した。これが、ダンバーの社会脳仮説であり、この150という定数が、のちにダンバー数と呼ばれるようになった数値である。

以上の社会脳仮説は、ダンバーの提唱以後、ダンバー自身を含む共同研究者たち、他の研究者などによって、実証的に研究されている。

ただし、私は、社会脳仮説の主導者・フォロワーによっては、あまり強調されていない点（仮説）を、強調したい。

すなわち、ヒトという名のサル（ムレ）の頭数、ならびに、彼らの「社会脳」が処理できるムレ内頭数は、おそらく150程度であろうが、

このような認知上の限界を持つということ、自然に、実感として自覚する性能は、われわれヒ

トの脳の能力としては、ほとんど存在していないのだろう、ということだ（限界無自覚仮説）。

【2.2. 限界無自覚仮説】

なぜならあるサルがヒトという名のサルになったときの環境・EEA (Environment of evolutionary adaptedness) においては、ムレとムレとはときに近づくときはあっても、現代社会ほどは密接しておらず、自らのムレの周縁・ならびに広さを自覚するようなことに認知上のコストをかけることに、進化史上の利得があったとはおもえないからだ。

この後者の限界無自覚仮説を措定してはじめて、「想像の共同体」のような一見、不可思議な現象が、ヒトビトのあいだで起こりそうになることが理解できるとおもう。

すなわち、新聞なりテレビなりのあらたなメディアが発生すれば、たとえ、数千万・数億規模であっても、一つのムレと認知してしまう可能性が生じる。

ただし、そのなかで、「知っているヒト」の人数をかぞえれば、メディアをつうじてであれ、そうでないであれ、合計すれば、約150人となるだろう。

このような一種融通無碍な、ヒトの「社会脳」の性質が、ヒトがさまざまな種類の「想像の共同体」を「想像」し、自らそれに帰属していると認識させてしまう「土台」であると、私は考える。

したがって、「想像の共同体」は、ネーション（国民）として現象するとはかぎらない。宗教共同体でもありうるし、パルタイ（党）でもありうるし、会社でもありうるし、派閥でもありうる……だろう。

【3. ケーススタディとしての、戦後日本「暗黙の旧約」と旧約の崩壊】

さて、以上のような道具立てのもとで、一つのケーススタディをかんがえてみよう。まずは、手近な日本の事例をかんがえてみよう。

日本の敗戦後のいわゆる高度成長の前中後における状況である。

まずは、巷間いわれるように、池田内閣の所得倍増計画（1960年）あたりが、スタートラインであったといえるだろう。

いわゆる「農地解放」（1947年（昭和22年）から1950年（昭和25年）まで）によって生じた自営農家は、自家の「跡継ぎ」をどうするかの問題に直面することとなった。新・民法に書かれているとおり、兄弟姉妹間で、「平等」に農地を分割相続したら、ほんの数世代のうちに、ただでさえ経営規模の大きくない農地は細分化されていってしまう。というわけで、貨幣換算された相続はやがてなんとかかすとして、「長男」は地元へのこし、「次男・三男」は、都市に供出することが、ひとつの解決策となった。

他方、この時代の日本落差資本主義の大きな特徴は、都市に供出された次男・三男に労賃をしはらうのみならず、農村にのこった長男にも、富を分配したことにあったといえるだろう。

すなわち、生産者米価の高額化・インフレ（生産性変化率格差インフレ。高須賀，義博）・地方交付税による地方への富の再分配（村野 1998）によって、である。

こうして、日本列島においては、他の想像の共同体とくらべても、比較的一枚岩的共同性が保持されたといえるかもしれない。

【3.1. 紅白歌合戦?!】

年末の紅白歌合戦（1951年ラジオ開始、1953年テレビ開始）は、以上のような日本という想像の共同体を日本国民のかなり全員が、再確認する場であったといえるかもしれない。

現在、第27回紅白歌合戦での、歌手布施明の「落ち葉が雪に」1976年のクリップをyoutubeで、みることができる。

おどろくべきことに、この都会派(?)の布施明（東京都出身）が、自己陶酔的に歌っていると、間奏の部分で唐突に「去年は、宮城県おおくま農協の皆さんがつくったシクラメンの花にかこまれて、このステージでうたわれたことを、おぼえておいでのかたもおおいでしょう」という金子辰雄アナ（「NHKのど自慢」で有名）の無粋なナレーションが、はいる。「おぼえているひと」なんて、おおくま農協の皆さんぐらいだろう。

この無粋なナレーションが、当時（1976）においても、未だ、都市と農村との間の暗黙の、ごこちない提携が、おそらくすでに形骸化されていたが、「NHK的たてまえとしてはいまだ存続していることを示せざるをえなかった」ことを、推測させないだろうか。

さて、以上のような、資本側と農村側との、持ちつ持たれつ関係を、「日本の敗戦後の高度経済成長を可能にした、暗黙の旧約（古い約束）」とよんでみよう。

いうまでなく、この「暗黙の旧約」はまさに、それ自体の成功によって、みずからの前提をほりくずしてしまう。

すなわち、農村の富裕化によって、である。

【3.2. 第二次大戦敗戦後の労働力の移動】

第二次大戦敗戦後の日本の労働力のならびに生産者米価について、後藤光蔵が、興味深い分析（計算）をしているので、紹介・検討してみたい（後藤 2008）。

労働力の動員の方について、後藤は言及している。



表1 就業者の増減

(単位:万人,%)

	①農林業	②うち55歳未満	③他産業	-①/③	-②/③
1955～60	-205		552	37.1	
1960～65	-227	-186	520	43.7	35.8
1965～70	-204	-249	567	36.0	43.9
1970～75	-224	-178	354	63.3	50.3
1975～80	-86	-95	399	21.6	23.8
1980～85	-68	-91	339	20.1	26.8
1985～90	-53	-62	496	10.7	12.5
1990～95	-71	-44	277	25.6	15.9
1995～00	-43		34		
2000～05	-38		-53		

注:1) 農林業の55歳未満は67年以前と68年以降は統計のとり方が異なるために厳密には接続しない

2) 就業者数は年平均の数値を使用した。

資料:総務省「労働力調査」および農水省「平成8年度農業白書付属統計表」

表1 (:72) をあげながら、後藤は言う。

「55歳未満の農林業就業者の減少数と非農林就業者の増加を比べると、60～75年までの15年間で農林就業者の職業移動によって非農林業就業者の増加がまかなわれた割合が高いことがわかる。」

(:73)

【3.3. 第二次大戦敗戦後の日本の生産者米価】

第二次大戦敗戦後の日本の生産者米価ならびに、本稿に関連する要因についても、後藤光蔵が、興味深い分析(計算)をしているので、紹介・検討してみたい(後藤2008)。

非常に興味深いのが、「図1 米価の推移」(:67)である。

図1 米価の推移

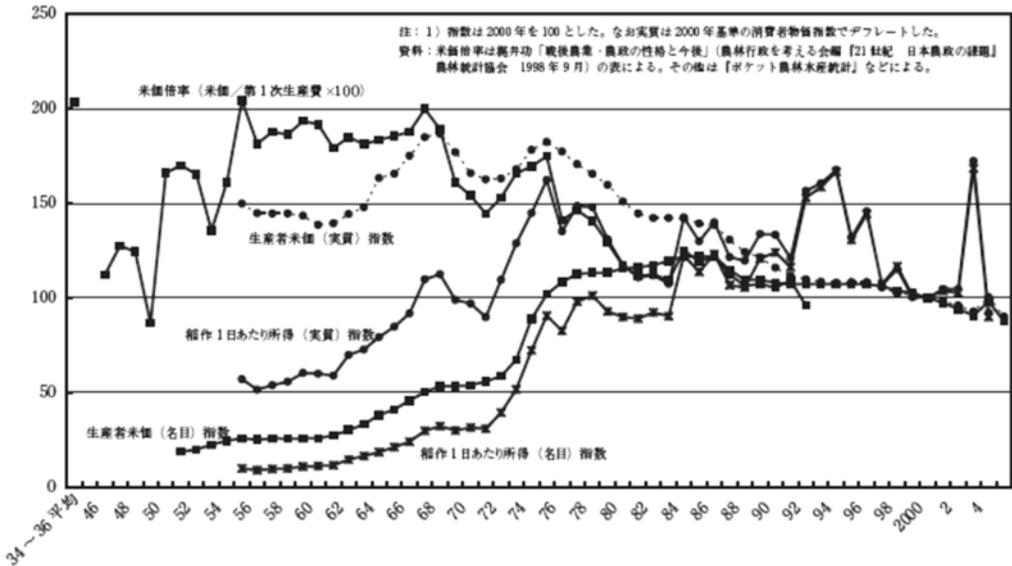


図1の黒正方形のグラフから見て取れるように、米価倍率は、1956年あたりから、「200」（2倍）あたりを推移していたのであるが、1968年以降は、長期低落傾向にある。

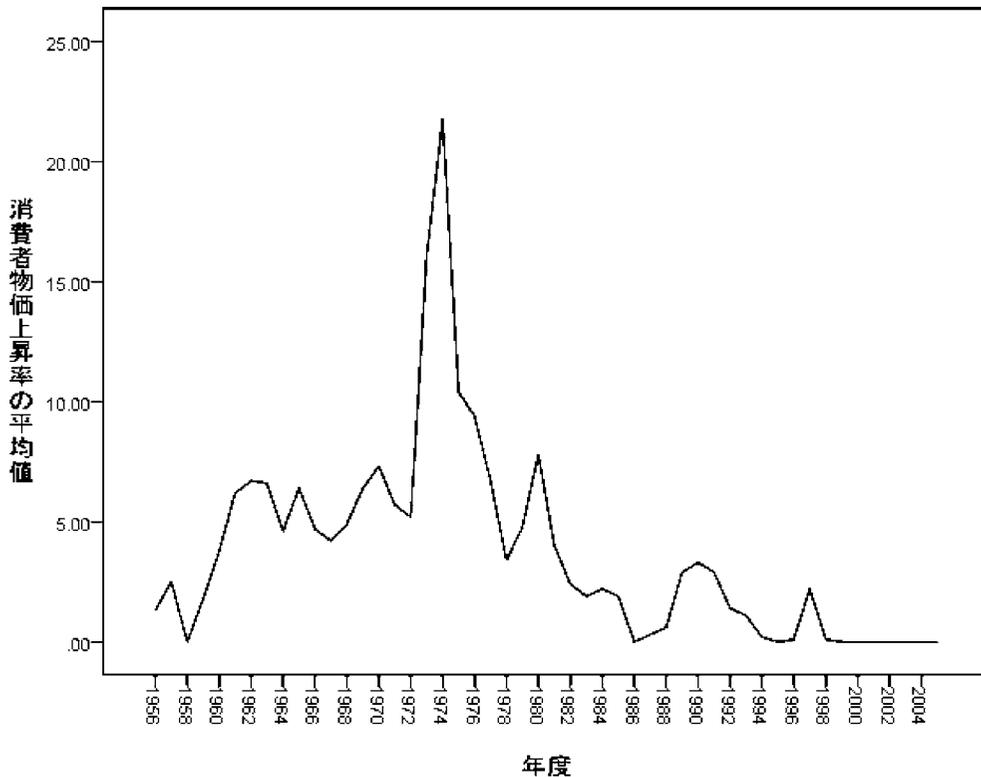
後藤によると

「60年に導入された米価算定方式である生産費・所得補償方式は、家族農業労働について他産業労賃で評価した上でそれを含む生産費を補償し、農業生産者に他産業従事者と均衡する所得を保証しようとするもの」(：70)である。

いわゆる高度経済成長期の前後から、農村から（都市への）の労働者の移転と、そのいわば代償としての「比較的高価な生産者米価による農村への富の再分配」が、「暗黙の旧約」として成立していたことを伺わせるだろう。

【3.4.「生産性変化率格差インフレ」による富の再分配】

さらにいわゆる「生産性変化率格差インフレ」による富の再分配があったと推測できる。(高須賀 1975)



http://www5.cao.go.jp/seikatsu/whitepaper/h18/10_pdf/02_siryou/pdf/06ksha-ref004.pdf

消費者物価指数と企業物価指数の推移

上図は、上記ソースから、日本の消費者物価上昇率の各年度の推移をグラフ化したものである（グラフは手製）。

いわゆる「狂乱物価」の1974年をのぞいても、1962年から、1980年までは、おおむね5%の年率消費者物価上昇率を示していることがわかる。

この時期の日本における消費者物価の上昇を説明する議論として、もっとも、説得力があると思われるのが、高須賀義博の「生産性格差インフレーション」論である（高須賀）。

「独占企業において生産性をたかめた…（その結果）（略）…巨大な超過利潤が発生し、その一部が賃金上昇にまわされると、その分野で相対的高賃金が出現するが、労働力不足では、賃金の高位平準化が生じ、生産性向上の困難な非独占企業では、賃金コストの上昇がおき、それが価格に転嫁される」(:12)

というものである。

たとえば、トヨタ自動車、と、ほとんど技術革新をしない老舗和菓子屋を、仮想的にかんがえてみよう。

トヨタが、昨年まで、200万円で、販売していた自動車があったとしよう。技術革新・生産性の向上によって、20万円安くつくれるようになったとしよう。他社はこの技術革新・生産性の向上についていけなかったと仮定して、おなじく200万円で市場で売れたとしよう。

一台につき、20万円の「超過利潤」が生じうる。しかし、トヨタの労働者にも交渉力があり、この超過利潤の一割を賃上げとして獲得できたとしよう（賃上げしないなら、他社にいくぞ！と）。つまり一台につき、2万円の賃上げである。もちろん、一人の労働者が、一年に一台のみ自動車をつくるわけではないので、年収に換算すると、一人のトヨタ労働者につき、20万円のベースアップだったとしよう。前年の基本給が、年収200万円とすると、なんと、10%ものベースアップである。

はなしがここで終わらないのがミソである。「日本」という「バイオダーウィニズムによってささえられた「想像の共同体」」においては、労働者間でつよい「われわれ」意識が存在し、給与の不平等を許容しない圧力が強く存在したようである。

老舗和菓子屋の労働者においては、まったく生産性が向上しなかったとしよう。であったとしても、「同じ日本人」なのに、「トヨタの製造工は10%」も賃上げされるのに、「われわれ」がまったく賃上げされないのは「許せない」！。

こうして、老舗和菓子屋においても労働者からの賃上げ圧力が生じる。資本側は妥協して、いくらか賃上げしたとしよう。しかし、老舗和菓子製造においては生産性の向上はまったくないと仮定しているので、この賃上げはすべて、和菓子の販売価格に転嫁するしかない。

このようなメカニズムが、日本中の「生産性が向上した企業」と、「ほとんど向上しなかった企業」と、それぞれの労働者の間で生じることとなる。

こうして、トヨタ自動車の生産性向上が、一見するとまったく関係ない、老舗和菓子会社の製品における価格値上げとして、現象する。

これは、究極的には、「生産性向上が高い企業の労働者の実質賃上げ」と「そうでない企業の労働者の実質賃上げ」の率がかがりなく等しくなるまでつづくだろう。

こうして、トヨタならびに「そうでない企業」の名目賃金の上昇は、社会の大部分の消費財の値上がりによって一部控除されてしまう。が、前者並びに後者の「実質賃金の上昇」が無になるまで、この連鎖がつづくわけではない。

つまり、結果だけをまとめていえば、トヨタ自動車一社における「生産性向上による果実」が、「生産性格差インフレーション」によって、「日本人全体」（いうまでもなくこれは、バイオダーウィニズムによってささえられた「想像の共同体」でしかない。その「区切り」に何ら必然性はない。）へとばらまかれるわけである。

（さらに、地方交付税による富の移転もあったと推測できる（村野 1998）。が、本稿では割愛する）。

【3.5. 地域間所得格差の激変】



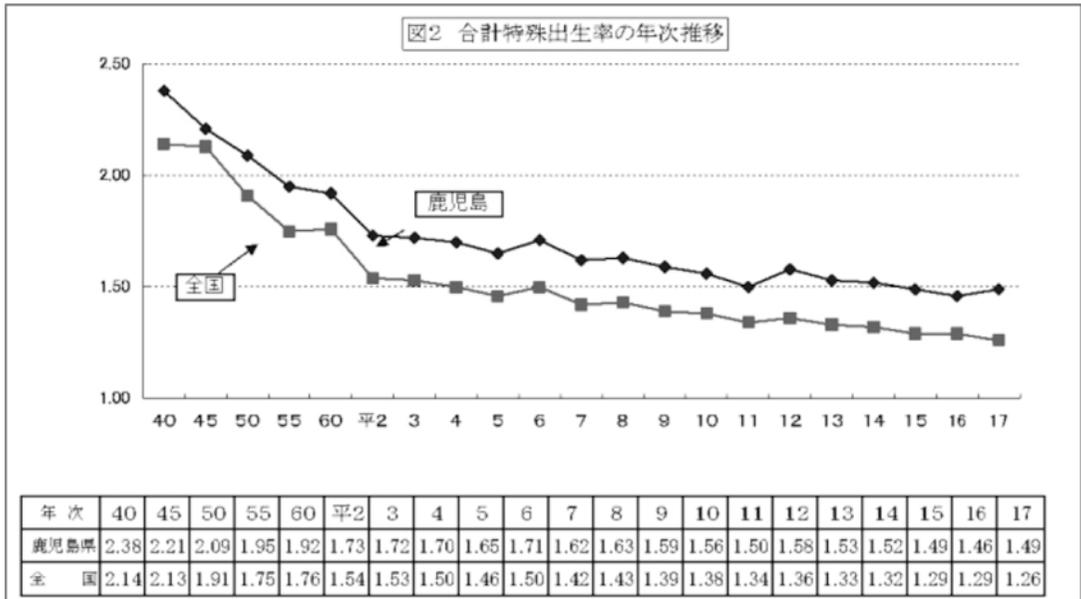
(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/7450.html>)

2013年7月18日閲覧)

上図は、地域間所得格差の推移である。すなわち、一人あたり県民所得上位5県平均と下位5県平均の格差の推移である。

これをみると、1961年から75年にかけて、著しく、格差が縮小したこと(一度プラトー期があるが)がわかる。

【3.6. 「地方」における合計特殊出生率の推移】



(<http://www.pref.kagoshima.jp/ae08/kenko-fukushi/kodomo/boshi/documents/>

17boshi1-1.pdf

2013年7月18日閲覧)

上図ならびに数表は、鹿児島県ならびに全国での「合計特殊出生率」の年次別推移である。

「農業県」鹿児島県においては、合計特殊出生率が、2.0を下回るようになった昭和50年（西暦1975年）から昭和55年（同1980年）あたりが、「若年労働力人口輸出県」を目指すことを「やめた」時期として、捉えることができるかもしれない。

本稿の「落差資本主義」の視点からすれば、農村から安い労働力をリクルートしようとしても、そこでの人件費（労賃）はさほど安くなっていない。その結果、地方は、労働力の輸出をやめてしまったようにも見える。

いわば、上記の「暗黙の旧約」がまさにそれ自身の「成功」の帰結として、その前提をほりくずしてしまった、といえるだろう。

【3.7. 「生産性変化率格差インフレ」再論】

ここで、数節まえの、「生産性変化率格差インフレ」の議論を想起してほしい。

「つまり、結果だけをまとめていえば、トヨタ自動車一社における「生産性向上による果実」が、「生産性格差インフレーション」によって、「日本人全体」（いうまでもなくこれは、バイオダーウィニズム支えられた想像の共同体でしかない。その「区切り」に何ら必然性はない。）へとばらまかれるわけである。」

と、筆者は述べた……。

日本人のかたはぜひ、自分並びに家族の年収が過去約60年で、（インフレを控除して）どれほど向上した（豊かになった）のかをふりかえてみてほしい。

そして、自分並びに家族の経済的活動が、その60年間で、「おなじだけ分だけ生産性が向上したか」ふりかえてみてほしい。ほとんどの方は、「いいえ」だろう。

また、知り合いにいわゆる「第三世界」出身の方がいるかたは、彼女（彼）と自分とをくらべてほしい。彼女（もしくは彼女の家計）と自分（ないし自分の家計）とを、現在の為替価値で、くらべてほしい。おそらく、自分（ないし自分の家計）は、彼女のそれと比べると格段に「豊か」であろう。その豊かさの「違い」の源泉を、彼女とあなた個人の間の生産性の違いの中にみいだせるだろうか。おそらく、「日本人以外」と「日本人」であること以外、この経済的豊かさの「違い」の源泉はみいだせない、だろう。

【4. アメリカモデル】

アメリカ合衆国（以下、アメリカ）が 現在のいわゆるグローバリゼーションの主人公の一人であることは論をまたないだろう。

しかし、じつは、アメリカは、グローバリゼーションにおいて、あまり典型的なプレイヤーではない。

以下、私自身が、カリフォルニアに滞在中に書いた文があるので、再録してみよう。（<http://homepage3.nifty.com/sakuraiyoshio/kyuyaku.htm>）

日本経済「旧約」の終焉？ 990413

【主要命題】ソニーの社員でもなく、英語もできない、日本人は、「一生、時給600円」階級となることを覚悟した方がいいのではないか。

二ヶ月ほど、ロスアンゼルス郊外のホテル（いわゆるモーテル）に滞在した。家族三人朝食コミで、一泊40ドル（約4千円）だった。そこでのメイドさんは、いわゆるヒスパニック系の人たちで、

あまり英語がはなせないようだった。聞くところによると、彼女らの時給は、5ドルから6ドルぐらいだろう、とのことであった。

もし、ふつうの日本人が、アメリカで働いたら、どのぐらい稼げるだろうか、と考えてみた。おそらく、彼女らと同様に、5ドルかそこらだろう。何しろ、英語ができないのだから。

しかし、多くの日本人は、それ以上の報酬を得ている。それは、彼ら日本人が、彼女らよりも、ずっと高い能力をもっているからだろうか。そうとはおもえない。個人の能力からみるとおなじようなものだろう。

今日でも、トヨタ、ホンダ、ソニー、パナソニック、など、数少ない会社は、アメリカ市場ならびに、世界市場で、競争力を持っている。図式的に単純化していえば、これら少数の会社が、外貨を稼ぎ、それが、日本国内において、高賃金や、高物価や、不公平税制、地方交付金などで、いわば「再分配」されているのではないか。

おそらく、過去半世紀ほどにおいては、以下のような「暗黙の社会契約」（いわば「旧約」）のようなものがあつたのだろう。すなわち、生産力の高い会社は以上のような再配分を容認する、そのかわりに、ひとびとは、安い労働力を提供する、とでもいったような。

しかし、いまや、このような「旧約」は、妥当性をうしないつつあるのではないか。

われわれ日本人は、もはや、日本人という理由だけで、高賃金を得ることができる理由を、もっていないのではないか。

英語もできず、高い才能をもっているわけでもなく、ソニーの社員でもない、日本人は、一生自分の時給が「5ドル」のままである（「一生時給600円」階級?）、と覚悟した方がいいのではないだろうか?。

（引用終わり）

もう十年以上も昔のはなしなので、恐縮だが、構造的部分はさほどかわっているとはおもえない。

【4.1. アメリカの「手口」】

すなわち、アメリカは例の独特の「人種のサラダボール」のしかけで、落差資本主義を継続させているといえるだろう。

日本をはじめとする「源蓄（資本の本源的蓄積＝マルクス経済学用語）」型諸国とは、ことなり、アメリカは、安い労賃の供給が、世界中からやってくる。まず、南側国境だ。ここから、合法・非合法で、安い労働力がやってくる。

彼らはかならずしも、英語がうまくなかったりして「良質」な労働力とはかぎらない。しかし、この英語がうまくあつかえないこと自体が、彼らの労賃をやすく「かいたたく」のには好都合である。

アメリカの多国籍企業は、このように英語を公用語とすることで、世界中から労働力を安く調達することができる。また、英語のできない労働力は、安くかいたたくことができる。

【4.2. 言語・「日本企業」の脱「日本語化】

言語をめぐる問題は、日本の「国際化」企業においても、似たようにかんがえられはじめているようだ。楽天 三木谷 会長・社長の発言にそれをみることができるだろう。

「英語ができない役員は2年後にクビにします 社内英語公用語化…楽天

国境や国という概念が大きく変わっているのに、唯一大きく取り残されているのが日本。

ここ2～3年、世界中を飛び回ったが、社会のトップ層が英語をしゃべれないのは世界中でたぶん日本だけです。これは相当やばい。ヨーロッパだろうがどこでも英語はペラペラです。英語化をやる理由は二つある。

一つは、楽天を世界一のインターネットサービス企業にするため。もう一つは、楽天が変われば他の会社にも影響を与える。日本の企業や一般家庭にも、「やっぱりやらなきゃいけない」という意識が広がるきっかけになればいいと思っている。

日本人が英語をしゃべれるようになれば、海外の人も日本で働きやすくなる。

日本人を使うとコストが高いし、労働力が足りなくなるのだから、海外から来てもらうしかない。

—インド人、中国人も積極採用し、幹部候補生として育てている。

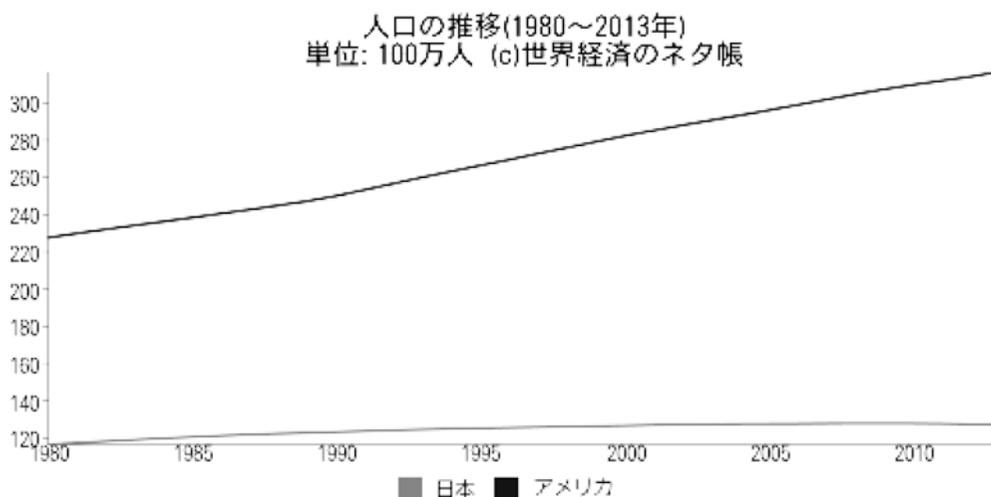
もう国籍は問わない。中国人、インド人は今までエンジニアが中心だったが、今後はビジネス系の職種も採用する。そのために英語を公用語化した。日本語だと、日本語がしゃべれないとハンデになるが、英語になった瞬間に全員が平等になる。」

すなわち、社内語を日本語にしているかぎり、日本語ができる労働力を雇用するしかない。しかし、社内公用語を、英語にかえれば、その制約はなくなる。

世界中から、とくにアジア各国から、英語が堪能で、能力もたかく、そしておそらく日本人労働力よりも安価な労働力をうることができるわけだ。

【4.3. アメリカの人口動態】

ここで、日本型落差資本主義とアメリカ型落差資本主義の違いを確認するため、その状況証拠として、上記と同様に、人口動態を確認してみよう。



(http://ecodb.net/exec/trans_image.php?type=WEO&d=LP&c1=US&c2=JP&s=&e=

2013年7月30日閲覧)

上図は、アメリカの人口の推移を、日本を比較対象として示したものである。とくに日本と比較した場合に突出して見えるだけでなく、先進国のなかで、アメリカはその人口増加率が突出している。

「社会実情データ図録」では

「米国は、先進国としては突出した人口増加率が目立っている。出生率の高いヒスパニック系人口の割合が増していくためと考えられる」(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1151.html> 2013年7月30日閲覧)

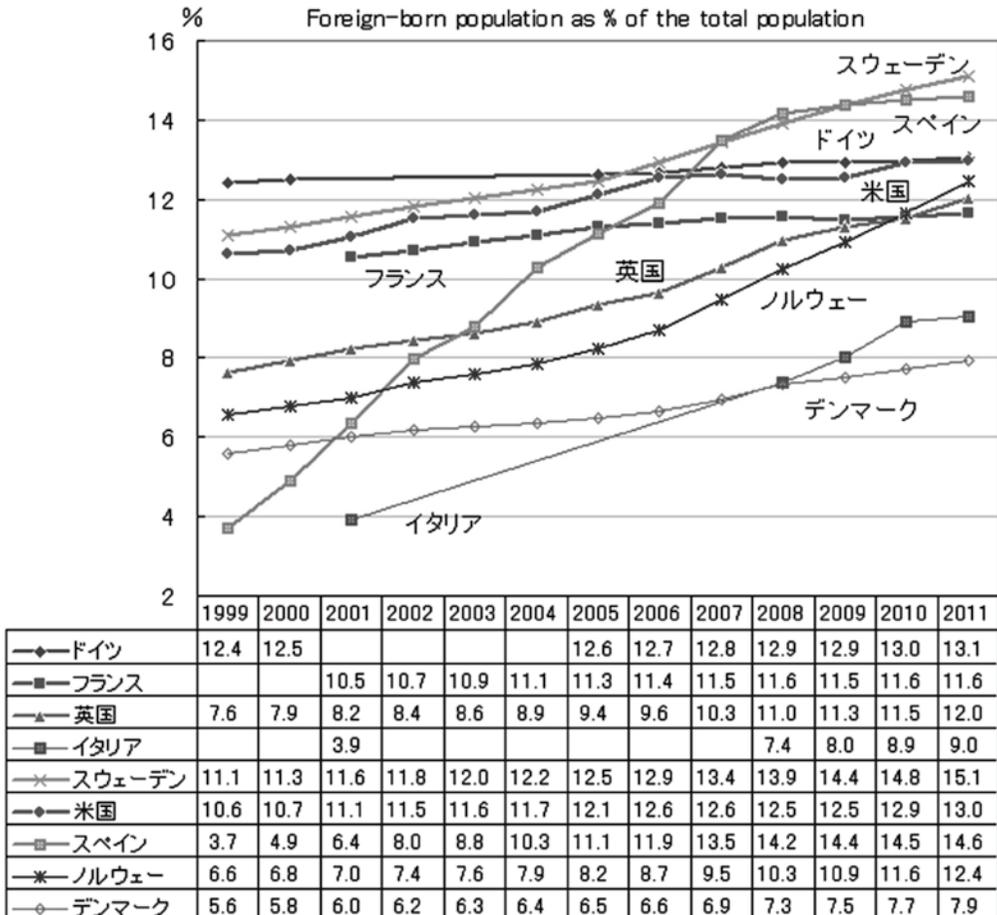
とのべられている。ただし、出生率のみならず、移民による人口増加も寄与しているとおもわれる。次図参照。

ただし、次図では、米国のみが移民受け入れで突出しているわけではなく、おおくのヨーロッパ先進国と同様である。

しかし、アメリカにおける移民受け入れと、西欧諸国のそれとでは、意味がことなっているとおもわれる。

それは、次節で、のべよう。

主要国の移民人口比率の推移



(注) 外国生まれの人口の比率

(資料) OECD, International Migration Outlook 2013 (1999年、2000年データは同2010、2012)

(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1171.html> 2013年7月30日閲覧)

【4.4. アメリカ型特殊と、日本的典型】

さて以上のように、おもに、労働力・労賃をめぐる、「(利潤の源泉たる) 差異」を、どこからどうやって調達するのかについて、日本とアメリカ合衆国をおもに対比してみた。

こうしてみると、アメリカ合衆国が、非常に稀有なめぐまれた条件をもっていることがわかる。先進資本主義国として、「典型」とはいいがたい。

それに対して、日本は、先進資本主義国がもっている典型的な困難をもっていると比較的には言えそうだ。いわゆる「失われた20年」とは、アメリカを除く先進資本主義諸国が共通してもちう

る陥穽への可能性に見える。(ただし、ヨーロッパの資本主義諸国は、大まかにいって、「外国人労働者」で、上記の困難をクリアしようとしたといえそうだ。が、それはそれで現在大きな問題をおこしているのはご承知のとおりだろう)。

【5. 現今資本主義社会の諸要件】

さて、以上のように、おもに、日本とアメリカにおいて、資本主義が進行・存続するための条件の一つである「労働力」をめぐる「落差」の源泉についてみてきた。

以下は、いわば、大所高所？から、労働力にかぎらず、現今資本主義社会の成立条件をさぐってみよう。

いま、「現今」資本主義社会といった。ここでいう「現今資本主義」とは、通常言う「近代資本主義」と同義である。しかし、別所でのべるとおり、わたしは、「近代（モダニティ）」という言葉は、認識論的障害となる程度が大きいとみつもっているの、別の用語をもちいてみた、単純に今のわれわれがぞくしている、「今回の、この」資本主義という意味である。

マックス・ウェーバーのいうとおり、人類史上、資本主義は複数成立してきた（大部分は、商業資本主義だが）。それと区別するために、「この」資本主義といういみで、「現今資本主義」とよぼう。

【5.1. 現今資本主義の諸要件】

みだしで、「諸要件」とかいたが、これはつまり「諸必要条件」のことである。

さきに本音をかいてしまえば、現今資本主義が成立するための「諸・必要条件」すべてを書き出すことは、おそらく人智をこえとおもう。

現今資本主義の成立のための諸・必要条件のなかで、そのときそのときで、成立が比較的困難な必要条件、すなわち、希少な（あり・がたい）条件が、そのときそのときで、いわば喫緊の解くべき問題として、意識されてきたのではないか。

これらの「必要条件」をかぞえつくし（はできないとおもう。上述参照）的ではないが、いくつかあげれば、以下のようなになるだろう。

「自由な労働者」の創出・存在……………a

「産業資本が成立するための一定の閾値を越える資本の蓄積」……………b

「勤勉な労働者」の創出・存在……………c

「利潤を、浪費も吝嗇せずに、再投資しつづける資本家」の創出・存在……… d
 「流動性選好」をおぎなっておりあまりある「有効需要」の存在……… e

大雑把にいえば、aとbが、マルクス『資本論』第一巻で、論じられた「源蓄」に対応するものであり、

cとdが、マックス・ウェーバーが、『プロテスタンティズムの倫理と、資本主義の“精神”』で、とりあつかったものであり、

eは、ケインズが、『一般理論』であつかったものである、といえるとおもう。

通常、ポストモダンとの対比で、モダン（近代）といわれるときには、あるいは産業資本主義の立ち上げに関連したものとしては、上記のc, dに対応していわれることが多いにおもわれる。

しかし、ヴェルナー・ゾンバルトの『恋愛と贅沢と資本主義』『戦争と資本主義』などをみると現行資本主義の立ち上げ期から、要件eは、「課題」であつたのであり、それは、「恋愛」「贅沢」「戦争」などによって、クリアされてきたといえそうである(Sombart 2000,2010)。

要件eにたいしては、いわゆるケインズ経済学は、流動性選好によって有効需要化しない市中のタンス貯金を、課税ないし国債として吸い取り、それを公共投資ないし福祉政策としてばらまくことによって、デフレギャップを解消する道をとってきたといえるだろう。

しかし、この方策は、国家財政の赤字化という、「リスク感」を増大させてしまう。

いわゆるバブル期においては、要件eにたいして、恋愛、贅沢、戦争、さらに射幸心（これは商業資本の時代からつかわれてきた「動機」であろう）などにたよって、有効需要の創出がなされてきた、といえそうだ。

【5.2. 現行資本主義をめぐる、ヒトの脳の生物学的特徴】

ここで、すこし唐突かもしれないが、ヒトの脳について、かんがえてみよう。上記aからeまでの要件をながめていると、cからeについては、当事者たちの意識・態度に関わるものであることがわかる。

とすると、現代生物学の視点からいって、これらの現象が、ヒトの脳のなんらかの性質と関係していることは多いに、ありそうなことである。（まったく無関係であるとはありそうもない）。

ただし、残念ながら、以下述べるいくつかの属性をこえて、上記のcからeについてすべてを完全に説明できるほど、脳に関する知見が、蓄積されているわけではない。

しかし、この点をわれわれは、「逆手」にとることができる。上記の「cからeに対する対応」を遠くない過去においてヒトたちがおこなってきたのは事実である。しかも「cからe」は、意識にかかわることである。がゆえに、これらが、ヒトの脳と関係しないのはありそうもない。

とすれば、「cからe」の要件を遠くない過去において、ヒトの脳はクリアしてきたのだから、そのようなアウトカム（振る舞い）を出力するような属性をヒトの脳がもっている、ということをも必然的ではないが、蓋然的には、推測することができる。いわば、物理学における「理論的予言」のように、このような実証的知見が「今後」えられるだろう、ということができる。

以下、すでに得られている知見を中心に、この議論を関係しそうな脳の性質をいくつかピックアップしてみよう。

「ヒトの脳は、モジュール構造をもっている」(Barkow, Jerome H. et al.1995)

「ヒトの脳は無矛盾ではない」(LeDoux, 1980)

「ヒトの脳は道徳的である」(Sinnott-Armstrong2008 Vol.1.,Vol2.,Vol.3.)

「ヒトの脳は、多数派準拠バイアスがある（付和雷同的である）」(山岸2010)

「ヒトの脳はあきっぽい」

「ヒトの脳は後知恵的自己正当化をする」(LeDoux, et al.1980)

「行動は意識にさきだつ」(Libet 2005)

(予想)「これらの合成として、いわば、ヒトの脳は『中国諸王朝正史』的自己物語をつむぐ場合が少なくない」

「ヒトの脳はケチである」(小野1992)

「ヒトの脳はお金が好き」(小野1992)

「ヒトの脳は大盤振る舞い、が好き」(栗本 1980)

【5.3.「ヒトの脳は、飽きる」】

「ヒトの脳は、飽きる」。この属性は、結構重要だ。なぜなら、この「飽きる」という性質を利用して、あい矛盾する諸欲求を脳は、「時間的に展開する（ひきのばす）」ことによって、充足させる

ことが多いとおもわれるからだ。しかも…

「ヒトの脳は後知恵的自己正当化をする」のが大好き（というかそうせざるを得ない）なので、過去に自ら志向していた欲求を否定し、現今において、自らが志向している欲求を肯定する傾向が非常につよい。いま「肯定する」といったが、「正当化」といったほうがふさわしい。

【5.4. 中国の歴代王朝が編纂した「正史」のようなものがたりを、みずからに語り・弁証（いいわけ）する】

その結果、そのヒト（その脳）は、いわば、中国の歴代王朝が編纂した「正史」のようなものがたりを、みずからに語り・弁証（いいわけ）することが多くなる。

すなわち、過去においては、あやまった志向がされていたが、それを「正しい方へと」のりこえることで、現在の自分（脳）の志向があるのだ、とでもいうように。

しかも、以上のような「正史」的自己弁証（自分の脳はその脳自体への言い訳）が、おきるときに、現今の「正しき」ことが、自らの過去（伝統）に見出されることが多い。すなわち、「直近の私（脳）は誤っていたが、さらにその前の伝統的・本来的自己（脳）は、もともとこう（現今と同じ）だったのだ」と。

こうして、「現今」のイデオロギー（脳の自己弁証）は、反省（自己卑下）とともに、伝統のなかにある本来の自己（脳）を見出すというパタンが、多くみられる。

（いわゆるバブル崩壊の直後にいわば軌を一にするように初版が出版された）中野孝次の『清貧の思想』ならびに、その文庫版（1996年刊）への内藤克人の「解説」のなかに、そのような口吻をみいだすことができるのではないか。

「今もその伝統——清貧を尊ぶ思想とっていい——は、われわれの中であって、物質万能の風潮に対抗している。（中略）。実はわたしはこれこそが日本文化の精髓だと信じているのだと、古典の詩歌を引きつつ、わたしの「清貧の伝統」と考えるところを話して来たのだった。」（：4）

「本書にも描かれたヒトビトの実生活に貫かれた節度と規範が、時代を超えて人間生活の原理であることを、（本書は）説いている。（：268）」（内橋克人「解説」）

【6. 近代・ポスト近代・ロスト近代?!】

さて、中野の『清貧の思想』は、1992年刊行だったが、その後の「失われた20年」を経て、橋本努の『ロスト近代』が刊行された。

後者では、露骨に、「資本主義の新たな駆動因」が、模索されるのだが…、

「…人々は、しだいに欲望消費に巻き込まれず、自然で本来的な経験を求めるようになってきた。」
(:25)

「こうした新しい生活の現象を、一つの言葉でくくることは難しい。だがそこには、共通する一つの志向すなわち「自然の本来的価値」への志向があるといえないだろうか。」(:25)

と、いわれる。

以上のように橋本『ロスト近代』では、「自然的なること」「本来的なるもの」が称揚される。各人が各人の責任において、「自然的なるもの」「本来的なるもの」を高く評価し自分の行動基準にするのは、いってみれば、各人の勝手である。

しかし、このベクトルにおいては、非常に大きな問題が伏在していると考えられる。とくに前者の「自然的なるもの」の保持には、自然的なるものの、多くが外部（不）経済性をもっているがゆえに、それを称揚する運動が、全体主義的なものになりやすくなってしまふのである。

クジラやイルカを、個人の価値観として、殺さない、食べない、のは、いわば勝手だ。しかし、この種の運動は、「何人も、クジラやイルカを、殺すべきでなく、食べるべきでない」となりがちだ。

しかし、以上のように「〇〇主義者が、「だれもがそうすべきだ」という」のだとしても、その主義が、普遍的支持をうけるとは限らない。その意味で自然保護運動は、「小異をすて、大同につく」ことができにくい。

しかし、「小異を捨て、大同につ」きやすいイシューが出現した。

いうまでもなく、「地球温暖化 CO_2 原因説」である。

地球温暖化は、それこそ地球上の人全部に影響を及ぼす。

そしてまた、 CO_2 をはじめとする「温室効果」ガスも地球上のほとんどのひとが排出している。

そのため、地球の人、「だれもが」、温室効果ガスの削減に協力すべきである、との論法にいたる。

しかし、この「地球温暖化 CO_2 原因説」であるが、たとえば高校の『現代社会』の教科書などみると、まるであたかも、まったくうたがうことのできない事実であるかのようにかかっている。

が、それほど、疑い得ない、所見なのだろうか？

ちょっとおもいつくだけでも、以下のような疑念点が存在するだろう。

【6.1 地球温暖化 CO_2 原因説への疑義】

・おおくのひとは理解していないのかもしれないが、地球温暖化 CO_2 原因説の「家元」である IPCC は、全地球の気候変動について、常時研究している研究所のようなものではない。ただの研究者たちのパネル会議である。ただの研究者たちの集団が、これほど、統一した見解・報告書を提出できることが異様である。

・ここで、用いられている手法の大きな部分は、コンピュータシミュレーションである。コンピュータシミュレーションで、未来予測などできるものなのだろうか？ 数日後の「天気予報」でさえあたらないのに。

・幸いなことに、IPCC の「報告」は、現在、数次目にあたる。したがって、過去の「未来予測につかかったシステム」がどれほど、あたっていたか、を現在から評価することができる。当然これは、IPCC とは異なった主体が評価すべきである。が、なされているとは、寡聞にしてきかない。

・このコンピュータシミュレーションの経過・結果を、コンピュータグラフィックス (CG) で、示すことがあるようだ。が、いうまでもなく、この CG でしめされる結果は、コンピュータシミュレーションの結果を「図示」しただけだ。しかし、CG での臨場感があまりにあるために、ほんとうにこのようなことがいまおこりつつある、と直感的にしんじこんでしまうひともいるようだ。(あたかも、「地球シミュレーター」のなかに、「そっくりのもう一つの地球が存在している」かのように)。

・最大の問題のひとつは、「因果の向き」の問題である。地球の大気が温暖化すると、海洋などにとけていた CO_2 が、大気のなかへと、吐出されて、大気の CO_2 濃度が高くなる。たとえば、ここ 2～3 年、地球全体の温度があがっていたとしよう (すくなくとも、日本や東京の夏が、「異常に」あつくなることが最近よくある)。上記のとおり、「それが原因で」、 CO_2 濃度が上昇することがありうる。すると、「 CO_2 濃度が上がったから、この 2～3 年、暑くなったのだ」と感じられる。いうまでもなく、地球温暖化 CO_2 原因説がたとえただしかったとしても、 CO_2 濃度増加ならびにそれによる気温上昇は、漸次的にしか進行しないのに。

【6.2. 節電は、無条件的に、善、である、か？】

このようにいろいろと疑問点のある「地球温暖化 CO_2 原因説」であるが、エコ派の錦の御旗になってしまった、ようである。そして、それは、他のセキュリティ問題への目配りをとじさせてしまう傾向があるとおもう。

過日、こんなことを筆者は経験した。

筆者は、勤務している大学で、学生生活に関する委員をつとめている。何年も連続してつとめて

いるのではないので経時的变化はわからないが、また、職務上の守秘義務があるのでくわしいことはいえないが、学内・学外で、性犯罪に類する軽犯罪が頻発している。このような立場からすると、いわゆる3・11以来（というか、むしろ3・12以来というべき？）の節電ブームは、苦々しくおもわれる部分がおおい。学内でも、電灯の間引き消灯がされている。上述のとおり、「経時的变化」がわからないので、「電灯の間引き消灯によって、学内が暗くなったので、性的軽犯罪が増えた」かどうかはわからないが、「学内をもっと明るくして、性的軽犯罪を減らしたい」「さらに消灯して性的軽犯罪がふえる、のは、阻止したい」とつねづね感じていた。

ところが、である。別の委員会にでていたときであった。その委員会のメンバーでない、学内のエコロジー推進委員の先生がオブザーバーとして出席され、節電は、すでに国是となっているので、学内でもさらなる節電を推進したい、できれば、前年度比の削減数値目標を設定したい、電灯を消灯すればその分の消費電力が減るのだから可能だ、といった口ぶりであった。

私は、すぐに、学内の消灯をさらにすすめることは、学内の治安を悪化させるおそれ強い。消灯によるデメリットと節電のメリットを比較衡量して政策決定するべきだ、と反論した。

さらにわれわれの学部の校舎は、すでに、屋根に非常に大きなソーラーパネルを設置しており、「電力供給」もおこなっている。この「供給量」を勘案すれば、3・12以来緊急避難的に消灯した電灯を点灯させることも可能かもしれない。しかし、かの先生は、このソーラーパネルによる電力供給量についてはまったく関心外の様であった。つまり、「節電」が自己目的化していたのである。

【6.3.「自然的なるもの」、のエコ全体主義?!】

以上のように、現今資本主義の現在フェーズにおいて、すくなくならぬのひとに志向されている「自然なるもの」であるが、それは、多義的・意味不明瞭であるがゆえに、「地球温暖化 CO_2 原因説」とか（あとというまでもなく、「反・原発」。この問題は今回は宿題とする）いったイシューでしか、「大同につ」けない。

しかし、「地球温暖化 CO_2 原因説」自体、ならびにそれによる社会運動は、ちょっとみただけでも、うたがわしいところが散見される。

しかし、まさに、それは、「自然」主義諸派を、「大同」につかせるだけあって、対策は「全体主義的」になってしまう。

【7.「近代（モダニティ、モダン）」概念は、認識論的障害、か?】

さて、本論文の副題は、「近代（モダニティ、モダン）」概念は、認識論的障害(Bachelard, et al. 1975)、か? で、あった。私の回答は、「かなり障害である」である。なしに済ませられるなら、なしですませたい。もちろん、「議論の蓄積（学説史）」があるので、それとの接続の必要があるので、まったくなしですますことはできない。しかし、使用にあたっては、できるかぎり「なしです

ます」方針がいいとおもう。

なぜ、障害だとおもうのか。

最大の理由は、(とくに、ポストモダン、ロスト近代、などといわれるようになってから) 多義的すぎる、という点がある。論者によって、ポストモダン・ロスト近代が、モダンの一局面なのか、モダンを越えるあたらしい局面なのか、が、揺れすぎる。

これにたいして、「われわれが属しているこの資本主義社会・時代」といえば、ほとんど誤解はおこらない。これを私は約して「現今資本主義」と呼ぶ(が呼称には好みがあり、だいたい私の好みは流行らないので、呼び方には固執しない。ベタープラン募集)。

マックス・ウェーバーがいったように、人類史上、資本主義は、多々存在したので、「資本主義社会」といっただけでは、ある社会を特定したことにはならない。だから「現今」という限定詞をつけた。

というわけで、私の提案は、「近代」概念の使用は極力やめて、なるべく「現今資本主義(社会・時代)」という概念をつかおうということになる。もちろん、両概念の内包は異なるので、まったくの互換とはいかない。が、外延は、かなりひとしくなる、とおもう。そして誤解はかなり少なくなる。くりかえすが、「現今」の用語選択にはこだわりはない。

【7.1. 大きく3つ、詳しく見て6つ、の要件とフェーズ】

この現今資本主義時代のなかに、

- 1 「源蓄」 = 「自由な」労働者の創出、が、大問題となる局面
- 2 「資本主義の“精神”」 = 勤勉な労働者・禁欲的に再投資のみする資本家の創出、が、大問題となる局面
- 3 「流動性選好→有効需要の不足」が問題となる局面
 - イ 有効需要の不足を公共投資でおぎなう局面 (いわゆるケインズ主義国家)
 - ロ トリックルダウンがた消費(Veblen)でおぎなう局面
 - ハ 横並び差異(上野)による消費でおぎなう局面
 - ニ 自分探し「本来主義」的消費「自然主義」的消費でおぎなう(橋本?)局面

といったような「大きく見て、3つ」「細かく見れば、6つ」の局面があるとかんがえてみたらどうだろうか。

しかも、このような「局面」分別は、フィクショナルな「理念型」であって、多くの社会・時代では、ゾンバルトが看破したように、主要類型以外の類型も併存している場合がほとんどのである。そのため、「ポストモダン」も「ロスト近代」も、あらためて、「近代」のなかに「再発見」される場合が多い。

たとえば、現今資本主義社会における社会意識は、ちょうど螺旋のように、回帰しつつ、また、前巡とはすこしことなったように、「類似と種差」をもって進行していく、とみなせるかも

しれない。

上述したような「脳による、自他の脳への、「中国の歴代王朝が編纂した「正史」のような自他弁証（自分と他人への言い訳）」に、だまされないように、自戒したい。

もちろん、もしかしたら、上記のように「だまされる」ほうがいいのかもかもしれない。なにしろ、淘汰を経てヒトビトが獲得してきた脳の性質によるのだろうから。しかし、少なくとも私は認識についてそこまで、プラグマティックになりきれない。やはり、何らかの意味で、真理に志向したい。また上述から明らかな通り、以上の脳の性質が、たとえ「適応的」であったとしても、それは、EEAに対してであって、現在の環境にたいして適応的である保証はまったくない。

了

謝辞：本稿は、2013年10月13日 慶応大学（三田）で、おこなわれた、日本社会学会・日本学会議共催のシンポジウムにおおきをおっている。とくに、橋本努氏による基調報告、盛山和夫氏、山田真茂留氏によるコメントから多くを得ている。記して感謝する。

また、鹿児島大学大学院にて行われた公開ワークショップの参加者からのコメントに多くを負っています。とりわけ有益なコメントをくださった王鏡凱先生（経済情報学科）には、深く感謝します。

文献。（文献表作成は、Endnote Webを利用して、SIST02-2007のフォーマットで、行った）。

Anderson, Benedict R. O'G et al. 想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行. 増補 ed. NTT出版, 1997, 348, xpp.

Bachelard, Gaston et al. 科学的精神の形成：客観的認識の精神分析のために. 国文社, 1975, 401pp.

Barkow, Jerome H. et al. The adapted mind : evolutionary psychology and the generation of culture. Oxford University Press, 1995, xii, 666 p.p.

Dunbar, R. I. M. et al. ことばの起源：猿の毛づくろい、人のゴシップ. 青土社, 1998, 292, xxviii pp.

Keynes, John Maynard; 塩野谷, 九十九. 雇傭・利子および貨幣の一般理論. 第9刷 ed. 東洋経済新報社, 1955, 14, 499, 37pp.

LeDoux, Joseph E. et al. 二つの脳と一つの心：左右の半球と認知. ミネルヴァ書房, 1980, v, 169pp.

Libet, Benjamin; 下条, 信輔. マインド・タイム：脳と意識の時間. 岩波書店, 2005, xix, 267, 15pp.

Marx, Karl; 岡崎, 次郎. 資本論. 大月書店, 1972, 9 冊p.

- Sinnott-Armstrong, Walter. Moral psychology?v. 1. The evolution of morality : adaptations and innateness -- v. 2. The cognitive science of morality : intuition and diversity -- v. 3. The neuroscience of morality : emotion, disease, and development. MIT Press, 2008.
- Sombart, Werner; 金森, 誠也. 恋愛と贅沢と資本主義. 講談社, 2000, 361pp.
- Sombart, Werner; 金森, 誠也. 戦争と資本主義. 講談社, 2010, 329pp.
- Veblen, Thorstein; 小原, 敬士. 有閑階級の理論. 岩波書店, 1961, 391pp.
- Weber, Max; 大塚, 久雄. プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神. 改訳 ed. 岩波書店, 1989, 412, 24pp.
- Weber, Max et al. 宗教社会学論選. みすず書房, 1972, 219pp.
- 上野, 千鶴子. 「私」探しゲーム : 欲望私民社会論. 筑摩書房, 1987, 217pp.
- 中野, 孝次. 清貧の思想. 文藝春秋, 1996, 269pp.
- 大澤, 真幸; 岩井, 克人. 3・11後の日本経済. 左右社, 2011, 131pp.
- 小野, 善康. 貨幣経済の動学理論 : ケインズの復権. 東京大学出版会, 1992, ix, 213pp.
- 山岸, 俊男. 心でっかちな日本人 : 集団主義文化という幻想. 筑摩書房, 2010, 267pp.
- 後藤, 光蔵. 米政策の変化 : 米価政策を中心にして (星野誉夫教授古稀記念号). 武蔵大學論集. 2008, vol. 55, no. 2, p. 63-83.
- 村野, 雅義. 地方栄えて、日本は破産 : 税金「つかみどり」と「地方交付税」のカラクリ. 講談社, 1998, 228pp.
- 栗本, 慎一郎. 幻想としての経済. 青土社, 1980, 313pp.
- 橋本, 努. ロスト近代 : 資本主義の新たな駆動因. 弘文堂, 2012, vii, 416pp.
- 高須賀, 義博. 現代日本の物価問題. 改訂新版 ed. 新評論, 1975, 358pp.

オンライン情報

「英語ができない役員は2年後にクビにします インタビュー 東洋経済オンライン 世代リーダーのためのビジネスサイト 英語ができない役員は2年後にクビにします 三木谷浩史・楽天会長兼社長」
<http://toyokeizai.net/articles/-/4500> 2013年11月12日閲覧

[http://homepage3.nifty.com/sakuraiyoshio/
yoshiosakuraig@gmail.com](http://homepage3.nifty.com/sakuraiyoshio/yoshiosakuraig@gmail.com)

2014/05/07